

証券コード：2322
平成19年6月4日

株 主 各 位

東京都港区三田一丁目4番28号
NECフィールドディング株式会社
代表取締役 片 山 徹

第51期定時株主総会招集ご通知

拝啓 時下ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、当社第51期定時株主総会を後記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、以下のいずれかの方法によって議決権を行使することができますので、後記株主総会参考書類をご検討いただき、平成19年6月19日（火曜日）午後5時15分までに議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

〔郵送による議決権行使の場合〕

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、上記の行使期限までに到着するようご返送ください。なお、記載面保護シールを同封いたしましたので、議決権行使書用紙のご返送の際にご利用ください。

〔インターネットによる議決権行使の場合〕

当社指定の議決権行使ウェブサイト（<http://www.webdk.net>）にアクセスしていただき、同封の議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」および「パスワード」をご利用になり、画面の案内に従って、上記の行使期限までに、議案に対する賛否をご入力ください。なお、インターネットによる議決権行使に際しては、52頁から53頁までの「インターネットによる議決権行使のご案内」をご確認くださいようお願い申し上げます。

敬 具

当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類および連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.fielding.co.jp>）に掲載させていただきます。

記

1. 日 時 平成19年 6 月20日（水曜日）午前10時
2. 場 所 東京都港区虎ノ門四丁目 1 番 1 号
虎ノ門パストラル 1 階 葵の間
（末尾の会場ご案内図をご参照ください。）

3. 会議の目的事項

- 報 告 事 項
1. 第51期（自平成18年 4 月 1 日、至平成19年 3 月31日）事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第51期（自平成18年 4 月 1 日、至平成19年 3 月31日）計算書類の内容報告の件

決 議 事 項

- 第 1 号議案 取締役 9 名選任の件
- 第 2 号議案 監査役 3 名選任の件
- 第 3 号議案 補欠社外監査役 1 名選任の件

以 上

(提供書面)

事業報告

(自 平成18年4月1日)
(至 平成19年3月31日)

1. 企業集団の現況

(1) 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過および成果

当事業年度におけるわが国経済は、高値で推移した原油価格の影響や株式市場の変動など不安定な要素はあったものの、企業収益改善に伴う設備投資の増加や雇用環境の改善により個人消費も底堅く、緩やかな回復基調を継続しました。

当社グループの主たる事業領域であるITサポートサービス市場は、「個人情報保護法」に対応するセキュリティサービスや「日本版SOX法」に対応する内部統制構築支援システム等へのニーズが高まったものの、依然として企業間競争や価格破壊が継続し、全体としては厳しい環境となりました。

このような状況のなか、当社グループはCS（お客様満足度：Customer Satisfaction）向上を事業の中心に位置付け、CSを左右する要素をマネジメントし事業目標を達成することを経営の基軸として継続し、中期経営目標として「保守革新とシステムアフターサポートへの拡大」を掲げ、以下の3項目の重点戦略を推進してまいりました。

1) 保守事業革新戦略

：保守事業規模の堅持と、オープン化進展の環境を勝ち抜くコスト構造改革

2) システムアフターサポート拡大戦略

：システム全体の保守／運用への拡大、当社の強みを活かす営業／運用力強化

3) 経営基盤強化戦略

- ：【CS】 顧客別／機種別CS管理の強化
- ：【CSR】 CSR (Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任) で業界のトップランナーへ
- ：【人材】 内外人的リソース最適化による生産性向上

当事業年度の事業活動を振り返りますと次のとおりであります。

当社グループは、CSを基軸とした事業運営を継続して推進するとともに、一昨年から継続して取り組んできた経営改革を推し進め、厳しい環境に対応するために基盤固めとしての事業活動を継続いたしました。

CS向上活動においては、ITIL (Information Technology Infrastructure Library：ITサービスマネジメントのベストプラクティスを集めたフレームワーク) への積極的な取り組みや、情報セキュリティ強化への対応などを行い、アジア・パシフィック地区で初めて、最新の国際認定基準「サポートセンター国際認定スタンダードVer. 4」に基づく「HDIサポートセンター国際認定」を取得しました。

CS向上活動の成果としては、ITシステムを利用したノウハウの蓄積／活用や、他ベンダ／キャリアを含めたトラブル対応プロセスの構築など、当社のコールセンター業務サービス品質の向上への取り組みが評価され、社団法人企業情報化協会より「Best Contact Center of the Year 2006 優秀賞」を受賞しました。一方、顧客満足度調査結果では、J. D. パワー アジア・パシフィックが主催する「2006年日本ソリューションプロバイダー顧客満足度調査<保守・サポート編>」において顧客満足度第一位の評価を5年連続で獲得しました。また、日経コンピュータ誌が実施した「第11回 顧客満足度調査<システム運用関連サービス部門>」においても第一位を獲得いたしました。

事業の成長を推進する施策としては、高まる情報セキュリティニーズに対応し、データを暗号化して記録できるCD-R媒体「FIELDING Secure（フィールディング セキュアール）」を商品化しました。また、NECと連携し、NECが提供する製造業向けアフターサービスソリューションに、当社の保守体制をモデルとした「コールセンター機能」、「保守技術者動態管理機能」、「保守部材在庫管理機能」を追加し、当社のコールセンターノウハウを生かしたソリューションの提供を実現しました。更に、中国でのビジネス展開を加速するために、NEC飛鼎克信息技术服務(北京)有限公司を完全子会社化しました。

CSR活動としては、社会的責任を果たすために、ガバナンス／アカウンタビリティ、マーケット、雇用、社会貢献、環境の5つの領域で指標を設定した活動を継続的に推進しました。地域社会への貢献をめざした職場周辺清掃活動、地域スポーツイベント等へのボランティアや協賛、地球環境への貢献を目的としたインドネシアでの植林活動を推進するとともに、文化支援活動を通じた社会貢献として、世界遺産の保全と活用への取り組みを展開する「世界遺産劇場」への協賛や、アジアで最大級のショートフィルム専門の映画祭「ショートショートフィルムフェスティバル」への協力などに取り組みました。また、内部統制強化の徹底を図るため「営業管理部」を設立するなど、さまざまな活動に取り組んでまいりました。

CSR活動の取り組みの成果としては、環境保全に対する取り組みやステークホルダーとの建設的な関係を構築していることなどが評価され、英国のFTSEインターナショナルから、「FTSE4 Good Global Index」の銘柄に継続採用され、日本環境経営大賞表彰委員会からも企業等の優れた環境経営の取り組みを表彰する「環境経営優秀賞」を受賞いたしました。また、継続的に取り組んできたホームページIRサイトによる情報発信が評価され、大和インベスター・リレーションズ株式会社が選定する「インターネットIRサイトの優秀企業255社」に4年連続選定され、日興アイ・アール株式会社による「全上場企業ホームページ充実度ランキング調査」においても最優秀企業ホームページに選定されました。

以上のような活動を推進しましたが、当期の連結経営成績は、前期比減収・減益となりました。

売上高は、2,125億95百万円と前期に比べ7.9%減少しました。協業による各種ベンダ機器に係わる保守サービスやソフトサポート／ITネットワーク領域、および「i S o l u t i o n」拠点や「統合運用サポートセンター」の活用効果による運用サポートサービスで増収したものの、保守対象機種オープン化の進展や製品品質向上に伴う保守／修理サービスの減少に加え、低付加価値な物品販売および工事案件の精査を行ったことにより、前期比で減収となりました。

経常利益は、85億32百万円と前期に比べ17.0%減少しました。内工化促進や保守部材費用削減などの継続的な原価低減活動の効果が得られ、また、付加価値の高い注力事業での増収により増益したものの、保守／修理サービスとコンピュータ用品を中心とする物品販売の減収による減益や投資関連費用の増加により、前期比で減益となりました。

当期純利益については、特別損益では経営改革施策費用の発生がなく増益しましたが、還付法人税等の減少等により、44億44百万円と前期比25.0%減少しました。

② 設備投資の状況

当期における設備投資の総額は12億94百万円で主なものは次のとおりです。

1) 当期中に完成した主要設備

- ・当社 コンプライアンス強化のための営業事務専門センター設置に伴う設備投資、ITシステムの牽制機能強化への設備投資
- ・当社 運用サポートサービス強化のためのi S o l u t i o n拠点および統合運用サポートセンターの拡充および機器の増設

2) 当期において継続中の主要設備の新設、拡充

- ・当社グループ CS向上および経営基盤強化を図るための新ITシステム(T r u s t V)の構築

③ 資金調達の状況

設備投資に必要な資金は、すべて自己資金より充当いたしました。

なお、当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行１行と当座貸越契約を締結しており、取引銀行２行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。

当座貸越契約限度額および貸出コミットメントラインの総額（百万円）	4,000
借入実行残高（百万円）	－
差引額（百万円）	4,000

④ 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

当社は、中国でのビジネス展開を加速するため、平成18年12月14日付で「NEC飛鼎克信息技术服務（北京）有限公司」の持分の全てを取得し、同社を完全子会社といたしました。

また、当社は、POSシステムおよびネットワークシステムの設置工事ならびに保守に係る事業の体制強化を図るため、「NECインフロンティアシステムサービス株式会社」の全株式を譲り受ける契約を、平成19年４月26日付で、同社の完全親会社であるNECインフロンティア株式会社と締結いたしました。

(2) 対処すべき課題

今後の日本経済は、原油価格の高騰や株式市場の変動による影響など、依然として不安定な要素はあるものの、企業収益の改善による設備投資の拡大や雇用環境の改善が続き、個人消費の緩やかな増加が景気回復の下支えとなり、回復基調が継続すると予測されています。

当社グループの主たる事業領域であるITサポートサービス市場は、ITシステムのオープン化進展に伴う各種ベンダ機器の保守機会拡大や、運用サポートサービス、IT／ネットワーク統合領域の成長が見込まれる一方、更なる競争の激化やサービス価格の下落による収益性の悪化など、今後一段と厳しさの増す状況が継続することが予想されます。

当社グループはこのような厳しい環境のなかにおいても、安定・堅実な成長を実現していくことを経営課題と位置付け、3期連続減収減益から増収増益に向け、以下の方策に取り組んでまいります。

プロアクティブ・メンテナンス事業では、厳しい事業環境に対応していくため、ソフトサポート技術力強化や他社連携加速による、システム保守／マルチベンダ保守対応力強化に取り組み、売上高の確保をめざします。更に、オープン化が進展する環境で勝ち抜くコスト構造改革により、売上規模の堅持／収益力の向上を図ります。また、POSシステムおよびネットワークシステムの設置工事ならびに保守に係わる事業の体制強化を図るため、NECインフロンティアシステムサービス株式会社の株式を取得し同社を当社の子会社といたします。

フィールドディング・ソリューション事業では、ITサービス市場の伸長を確実に捉えて当社グループの成長を牽引していくため、付加価値の高い運用サポートサービスを拡大させるとともに、セキュリティなどお客さまのニーズの高い領域でのアフターサポートサービスを強化します。

事業全般に係る強固な経営基盤の確立では、CS向上活動として、顧客満足構造の変化にきめ細かく対応していくため、顧客別／機種別CS管理の強化に取り組めます。CSR活動としては、コンプライアンス、情報セキュリティの強化と、環境／社会貢献活動を継続して推進します。また、人的リソースの最適化では、人事制度の刷新、事業特性に応じたリソース活用の促進、付加価値の外部流出抑

制を図ってまいります。

当社グループは、健全な財務基盤を背景に、以上のような取り組みを含めた積極的な投資を継続して行い、「安定・堅実に成長する企業」をめざします。

(3) 財産および損益の状況

区 分	平成 15 年度 (第 48 期)	平成 16 年度 (第 49 期)	平成 17 年度 (第 50 期)	平成 18 年度 (当 期) (第 51 期)
売 上 高(百万円)	250,677	241,539	230,776	212,595
経 常 利 益(百万円)	16,174	11,693	10,285	8,532
当 期 純 利 益(百万円)	12,477	4,340	5,924	4,444
1 株 当 たり 当 期 純 利 益(円)	456.83	79.27	108.33	81.50
総 資 産(百万円)	133,490	123,343	127,810	125,530
純 資 産(百万円)	53,650	56,721	60,994	63,784
1 株 当 たり 純 資 産 額(円)	1,966.67	1,039.68	1,118.05	1,169.52

- (注) 1. 平成16年度から旧「株式会社監査等に関する商法の特例に関する法律」第19条の2に規定する連結計算書類を作成しております。平成18年度からは「会社法」第444条に規定する連結計算書類を作成しております。
2. 1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式の総数により、また、1株当たり純資産額は期末発行済株式の総数により算出しております。なお、発行済株式の総数については自己株式を除いております。
3. 平成16年5月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行いました。なお、平成16年度の1株当たり当期純利益および1株当たり純資産額は、期首に分割が行われたものとして計算しております。
4. 平成18年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

(4) 重要な親会社および子会社の状況

① 親会社との関係

当社の親会社は日本電気株式会社であり、同社は当社の議決権の67.10%を保有しております。当社は主として、同社が販売するＩＴシステムのサポートサービスを行っております。

② 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	当社の議決権比率	主 要 な 事 業 内 容
エヌデック株式会社	36百万円	100%	ＩＴシステムおよび電源設備の設計、構築、設置工事、保守、運用
フィールドینگサポートクルー株式会社	50百万円	100%	ＩＴシステムの保守と関連業務およびソリューション業務ならびに事務支援業務の受託
NEC飛鼎克信息技術服務（北京）有限公司	126万米ドル	100%	ＩＴシステムおよび関連する付帯設備の保守、設置、コンサルティング、訓練、技術開発、サービス、設計、工事、販売

（注）当社は、平成18年12月14日付で「NEC飛鼎克信息技術服務（北京）有限公司」の持分の全てを取得し、同社を完全子会社といたしました。

(5) 主要な事業内容（平成19年３月31日現在）

当社グループの主な事業は、ＩＴシステムに関するサポートサービス事業であり、当社グループの主要品目は、次のとおりです。

区 分	主 要 品 目
プロアクティブ・メンテナンス	① 保守サービス 法人向けおよび個人向けＩＴシステムに対する保守・修理
フィールドینگ・ソリューション	① システム展開サービス ＩＴシステムの導入支援、セットアップ、移設、増設、撤去作業ならびにネットワークシステムの構築および電源・空調・耐震設備・セキュリティシステムの設置 ② サプライサービス コンピュータ用品、ＯＡ機器、ソフトウェア等の販売 ③ 運用サポートサービス ＩＴシステムの運用・管理代行等のサポート業務

(6) 主要な営業所（平成19年 3 月31日現在）

当 社	本 社（東京都港区） 北海道支社（北海道札幌市） 東北支社（宮城県仙台市） 北関東支社（埼玉県さいたま市） 東関東支社（千葉県千葉市） 東京第一支社（東京都港区） 東京第二支社（東京都台東区） 西関東支社（神奈川県横浜市） 中部支社（愛知県名古屋市） 関西第一支社（大阪府大阪市） 関西第二支社（京都府京都市） 四国支社（香川県高松市） 中国支社（広島県広島市） 九州支社（福岡県福岡市）
エヌデック株式会社	本 社（東京都荒川区）
フィールディングサポートクルー株式会社	本 社（東京都港区）
NEC飛鼎克信息技术服務（北京）有限公司	本 社（中国北京市）

(7) 使用人の状況（平成19年 3 月31日現在）

① 企業集団の使用人の状況

使 用 人 数	前 期 末 比 増 減
6,343名	213名減

（注）当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。

② 当社の使用人の状況

使 用 人 数	前 期 末 比 増 減	平 均 年 齢	平 均 勤 続 年 数
5,916名	358名減	39.9歳	18年7月

（注）当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。

2. 会社の現況

(1) 株式の状況（平成19年3月31日現在）

- ① 発行可能株式総数 188,560,000株
- ② 発行済株式の総数 54,540,000株
- ③ 株主数 10,184名
- ④ 大株主（上位10名）

株 主 名	当 社 へ の 出 資 状 況	
	持 株 数	出 資 比 率
日本電気株式会社	20,300千株	37.22%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（住友信託銀行再信託分・日本電気株式会社退職給付信託口）	16,300	29.88
NECフィールドینگ従業員持株会	1,658	3.04
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	1,161	2.12
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	887	1.62
ドイツェ バンク アーゲー ロンドン ビービー ノント リティー クライアンツ 613	671	1.23
資産管理サービス信託銀行株式会社（年金信託口）	521	0.95
全国共済農業協同組合連合会	474	0.86
モルガン・スタンレーアンドカンパニーインク	375	0.68
ドイツェ バンク アーゲー ロンドン ビービー アイリッ シュ レジデント 619	293	0.53

（注）日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（住友信託銀行再信託分・日本電気株式会社退職給付信託口）の持株数16,300千株（29.88％）は、日本電気株式会社が同行に委託した退職給付信託の信託財産であり、その議決権行使の指図権は日本電気株式会社が留保しております。

(2) 会社役員の状況

① 取締役および監査役の状況（平成19年3月31日現在）

氏 名	会社における地位	担当および他の法人等の代表状況
片 山 徹	代 表 取 締 役	※執行役員社長
八 木 信 人	取 締 役	※執行役員常務（情報セキュリティ、危機管理、経営監査、CSR、顧客情報管理、営業管理、総務、法務担当）
大 森 祐 三	取 締 役	※執行役員常務（技術、QMS、ITSMS、ITシステム、CS、経営品質担当）
伊 藤 雅 明	取 締 役	※執行役員常務（広報、宣伝、IR、経理、財務担当）兼コーポレート・コミュニケーション部長
橋 本 航 三 郎	取 締 役	※執行役員常務（経営企画、マーケティング、事業推進担当）
米 沢 義 博	取 締 役	※執行役員（システム展開サービス、サプライサービス担当）
岩 波 利 光	社 外 取 締 役	日本電気電力エンジニアリング株式会社 代表取締役
安 井 潤 司	社 外 取 締 役	
中 村 建 一	常 勤 監 査 役	
吉 田 叔 弘	常 勤 監 査 役	
板 澤 幸 雄	社 外 監 査 役	
妹 尾 賢 治	社 外 監 査 役	

- (注) 1. 監査役の板澤幸雄氏は、弁護士であります。
2. 監査役の妹尾賢治氏は、日本電気株式会社において財務部長を経験するなど、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
3. 平成18年6月23日開催の第50期定時株主総会の翌日以降に在任していた役員で、当事業年度中に退任した役員はおりません。
4. ※印は当社における執行役員の役職であり、平成19年3月31日現在、取締役でない執行役員は11名が在任しております。

5. 当事業年度に係る役員の重要な兼職の状況は、以下のとおりであります。

氏 名	兼 職	先	兼 職 の 内 容
取締役 伊藤 雅明	フィールディングサポートクルー株式会社		取締役
取締役 橋本 航三郎	エヌデック株式会社		取締役
取締役 岩波 利光	NECシステムテクノロジー株式会社 NECソフト株式会社 NECトータルインテグレーションサービス株式会社 NECネクサソリューションズ株式会社 株式会社情報システム総合研究所		社外取締役
取締役 安井 潤司	アビームコンサルティング株式会社 NECトータルインテグレーションサービス株式会社 株式会社NEC情報システムズ NECネクサソリューションズ株式会社 NECリース株式会社		社外取締役
監査役 吉田 叔弘	エヌデック株式会社		監査役
監査役 妹尾 賢治	イメーション株式会社 NEC SCHOTTコンポーネンツ株式会社 NECディスプレイソリューションズ株式会社 NECトーキン株式会社 株式会社オーセンティック		社外取締役
	アビームコンサルティング株式会社 アンリツ株式会社 NEC液晶テクノロジー株式会社 NECライティング株式会社 エルピーダメモリ株式会社 株式会社シンシア		社外監査役

② 取締役および監査役に支払った報酬等の総額

区 分	支給人員（名）	支給額（千円）	摘要
取 締 役	8	91,932	（うち社外取締役 1,200千円）
監 査 役	4	24,675	（うち社外監査役 3,000千円）

（注）支給額には、当事業年度に係る取締役賞与（社外取締役以外の取締役6名に対する賞与）18,780千円が含まれております。

③ 社外役員に関する事項

1) 他の会社との兼任状況（他の会社の業務執行者または社外役員である場合）

氏 名	兼 任	先	兼任の内容
取締役 岩波 利光	日本電気株式会社		執行役員常務
	日本電気電力エンジニアリング株式会社		代表取締役
	NECシステムテクノロジー株式会社 NECソフト株式会社 NECトータルインテグレーションサービス株式会社 NECネクサソリューションズ株式会社 株式会社情報システム総合研究所		社外取締役
取締役 安井 潤司	日本電気株式会社		執行役員
	アビームコンサルティング株式会社 NECトータルインテグレーションサービス株式会社 株式会社NEC情報システムズ NECネクサソリューションズ株式会社 NECリース株式会社		社外取締役
監査役 妹尾 賢治	日本電気株式会社		支配人兼関連企業部長
	イメーション株式会社 NEC SCHOTTコンポーネンツ株式会社 NECディスプレイソリューションズ株式会社 NECトーキン株式会社 株式会社オーセンティック		社外取締役
	アビームコンサルティング株式会社 アンリツ株式会社 NEC液晶テクノロジー株式会社 NECライティング株式会社 エルピーダメモリ株式会社 株式会社シンシア		社外監査役

- (注) 1. 岩波利光、安井潤司および妹尾賢治の3氏が従業員である日本電気株式会社と当社との間には、同社が販売するITシステムのサポートサービス等の取引関係があります。
2. 取締役の岩波利光氏が代表取締役である日本電気電力エンジニアリング株式会社と当社との間には、ITシステムの運用支援、ヘルプデスクサービス、コンピュータ用品の販売等の取引関係があります。

2) 当事業年度における主な活動状況

・取締役会および監査役会への出席および発言の状況

氏 名	出 席 お よ び 発 言 の 状 況
取締役 岩波 利光	当事業年度に開催された取締役会13回中12回に出席し、社外の客観的な見地から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。
取締役 安井 潤司	平成18年6月23日の就任以降に開催された取締役会10回中7回に出席し、社外の客観的な見地から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。
監査役 板澤 幸雄	当事業年度に開催された取締役会13回中12回に出席し、適宜、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、当事業年度に開催された監査役会6回中5回に出席し、適宜必要な発言を行っております。
監査役 妹尾 賢治	当事業年度に開催された取締役会13回全てに出席し、適宜、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、当事業年度に開催された監査役会6回全てに出席し、適宜必要な発言を行っております。

3) 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役および各社外監査役は、「会社法」第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は、同法第425条第1項に定める金額の合計額としております。

4) 当社の親会社またはその子会社から当該事業年度の役員として受けた報酬等の総額

900千円

(3) 会計監査人の状況

① 名称

新日本監査法人

② 報酬等の額

	支払額（百万円）
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	63
当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の 財産上の利益の合計額	63

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、「会社法」に基づく監査と「証券取引法」に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

2. 当社の重要な子会社のうち、NEC飛鼎克信息技术服務（北京）有限公司は、北京京都会計師事務所有限責任会社の監査を受けております。

③ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得たうえで、または、下記に掲げる監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とします。

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、決議により、取締役会に、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることを請求します。

また、監査役会は、会計監査人が「会社法」第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の合意に基づき、会計監査人を解任します。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

(4) 会社の体制および方針

- ① 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制

1) 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ・役員および従業員が日常の業務執行において遵守すべき事項を定める「行動規範」を周知徹底し、企業倫理および遵法精神に基づく企業行動の徹底を図る。なお、「行動規範」は、法令や社会環境等の変化に応じ、随時これを見直すものとする。
- ・CSR担当執行役員を委員長とし、CSR推進部門（「CSR経営監査部」）を事務局とするコンプライアンス委員会を設置し、同委員会は、関係スタッフ部門・事業推進部門と連携のうえ、全社の法令遵守確保のための推進活動を実施する。また、CSR推進部門および関係スタッフ部門・事業推進部門は、法令遵守に関し自部門が担当する事項について規程・マニュアルを整備し、その周知徹底に努める。
- ・当社の従業員、当社グループ企業および資材取引先企業の従業員が、当社の違法行為や不正行為等を発見した場合、直ちに当社に通報できるよう、通常の指揮命令系統から独立した内部通報窓口（「ヘルプライン」）を設置し、これを適切に運用する。
- ・内部監査部門（「CSR経営監査部」）は、「内部監査規程」に基づき、執行役員その他従業員の職務執行が法令・定款および「行動規範」を含む社内規程に準拠し、適法、適正かつ合理性をもって運営されているか内部監査を行う。内部監査に関する事項については、内部監査担当執行役員が所管し、執行役員社長がこれを統括する。

2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- ・株主総会議事録、取締役会議事録等については、法令に従って適切に作成、保存、管理する。

- ・執行役員会議その他重要な会議体の議事録、起案文書ならびにこれらの関連資料については、関連規程・マニュアル等に従って、適切に作成、保存、管理する。また、業務に係る文書については、「全社文書管理規程」、「経理規程」その他の関連規程・マニュアル等に従って、適切に作成、保存、管理する。
- ・企業秘密、顧客情報、個人情報等については、「情報セキュリティ基本規程」ならびに「企業秘密管理規程」、「個人情報保護規程」等の関連規程・マニュアル等に従って、適切に保存、管理する。
- ・投資判断に影響する事業活動および重要な意思決定に関する情報については、法令および証券取引所規則ならびに「情報開示規程」に従って、適時・的確・公平に開示する。

3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・「リスクマネジメント規程」において、当社の事業運営に関して発生しうる諸種のリスク（災害、コンプライアンス、環境、品質、情報セキュリティ、財務その他に関するリスク）の管理に関する基本的事項（基本方針や社内体制など）を定め、同規程および関連するその他の規程・マニュアル等に従って、全社のリスク管理体制を整備する。
- ・危機管理担当執行役員を委員長とし、CSR推進部門を事務局とする危機管理委員会を設置し、同委員会は、関係スタッフ部門・事業推進部門と連携のうえ、全社リスク管理の推進を図る。
内部監査部門は、リスク管理体制に関する内部監査を実施する。
- ・経営に重大な影響を与える不測の事態が発生した場合は、直ちに執行役員社長を本部長とする緊急対策本部を設置し、迅速な対応を行う。
- ・経営戦略に関する意思決定など経営判断に関するリスクについては、取締役会、執行役員会議等において十分に議論を尽し、かつ必要に応じて外部専門家の意見も徴したうえで意思決定を行うことにより対応する。

4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・取締役会は月に一度定時に開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、法令、定款および「取締役会規則」に定める事項について、機動的な意思決定を行う。
- ・また、より一層の意思決定の迅速化および業務執行の監督・監視機能の強化を図るため、執行役員制度を採用し、取締役会において、執行役員を選任するとともにその業務分担を定める。
- ・当社の業務執行上の意思決定は、取締役会決議事項を除き、「職務権限規程」に定める職務権限および手続きに従って執行役員社長または担当執行役員、部門長等が行う。

5) 株式会社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

a) 当社グループにおける業務の適正確保のための体制

- ・当社から子会社に対して取締役または監査役を派遣するとともに、「関係会社管理規程」に従って、子会社の経営管理を行う。また、当社の関係部門から子会社に対し、遵法体制その他子会社の業務の適正を確保するための体制整備に関する指導・支援を行う。
- ・内部監査部門は、当社子会社に対し定期的に監査を行うとともに、当該監査の結果に基づき、必要に応じて、当該子会社に対し改善の指示・勧告を行う。
- ・当社グループの財務報告に係る内部統制については、法令等に基づき、その評価、維持、改善等を行う。

b) N E Cグループにおける当社の業務の適正確保のための体制

- ・当社と親会社である日本電気株式会社（N E C）またはその子会社との取引等に関しては、法令、会計原則その他の社会規範に照らし適切であることを維持するよう徹底する。

6) 監査役がその職務を補助する使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・ 当社の従業員から監査役の専任スタッフ若干名を選任し、当該従業員に監査役の職務を補助させる。
- ・ 監査役の専任スタッフの選任、人事異動および懲戒については、事前に常勤監査役と協議のうえ決定する。また、当該専任スタッフの人事考課は、常勤監査役が行う。

7) 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ・ 監査役は、執行役員会議その他重要な会議に出席することができる。
- ・ 執行役員以上の者が決裁した起案文書は、全て監査役に回付する。
- ・ 取締役は、定期的に自己の業務執行状況等を監査役に報告する。
- ・ 監査役は、必要に応じて、当社および子会社の取締役および執行役員その他の従業員から報告を求めることができる。
- ・ 取締役は、当社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見した場合は、直ちに監査役会に報告する。

8) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・ 内部監査部門は、監査の方針・計画等について監査役と事前協議を行い、また監査に関する情報交換を行う等、監査役と緊密に連携する。

②剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、急激な事業変化への的確な対応と競争力の強化に努め、企業価値を高めることによって、株主各位への利益還元を図っていきたいと考えております。そのために、安定的な経営基盤を確立し、将来の事業拡大のための財務体質強化と内部留保資金の充実を図りつつ、株主各位に対する安定的かつ業績に応じた配当を実施することといたしております。

この方針に基づき、平成19年3月期の中間期は、1株につき15円の中間配当を実施し、期末配当金につきましては1株につき15円の配当を取締役会にて決議いたしました。この結果、当期の年間配当金は1株につき30円となります。

また、内部留保資金の使途につきましては、財務体質の一層の強化と将来にわたる当社コアコンピタンス（展開力、技術力、ナレッジマネジメント力）強化や、運用サポート、IT／ネットワーク統合領域、ソフトサポートなどの高成長・高収益領域や協業などの事業拡大に向けた投資を実施する予定であります。

連結貸借対照表

(平成19年 3月31日現在)

(単位 百万円)

資 産 の 部		負 債 お よ び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	99,121	負 債 の 部	
現 金 お よ び 預 金	6,728	流 動 負 債	45,135
関 係 会 社 預 け 金	11,000	支 払 手 形	3,783
受 取 手 形	2,482	買 掛 金	25,559
売 掛 金	46,608	未 払 金	830
そ の 他 の 金 銭 債 権	175	未 払 費 用	8,290
商 品	1,277	未 払 法 人 税 等	1,884
製 品	24	前 受 金	4,497
半 製 品 お よ び 仕 掛 品	2,231	預 り 金	288
材 料	20,776	固 定 負 債	16,610
繰 延 税 金 資 産	6,612	退 職 給 付 引 当 金	16,604
そ の 他 の 流 動 資 産	1,280	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	1
貸 倒 引 当 金	△75	そ の 他 の 固 定 負 債	4
固 定 資 産	26,409	負 債 合 計	61,745
有 形 固 定 資 産	4,462	純 資 産 の 部	
建 物 構 築 物	5,252	株 主 資 本	63,776
機 械 装 置 運 搬 具	270	資 本 金	9,670
工 具 器 具 備 品	4,058	資 本 剰 余 金	10,161
減 価 償 却 累 計 額	△6,277	利 益 剰 余 金	43,946
土 地	1,158	自 己 株 式	△0
無 形 固 定 資 産	4,553	評 価 ・ 換 算 差 額 等	8
の れ ん	5	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△1
ソ フ ト ウ ェ ア	4,207	為 替 換 算 調 整 勘 定	9
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	291	純 資 産 合 計	63,784
施 設 利 用 権 等	45		
商 標 権	4		
投 資 そ の 他 の 資 産	17,393		
投 資 有 価 証 券	622		
差 入 保 証 金	3,879		
繰 延 税 金 資 産	3,551		
前 払 年 金 費 用	9,143		
そ の 他	402		
貸 倒 引 当 金	△205		
資 産 合 計	125,530	負 債 お よ び 純 資 産 合 計	125,530

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 なお、金額欄の「0」は百万円未満の金額を示しております。

連結損益計算書

(自 平成18年4月1日)
(至 平成19年3月31日)

(単位 百万円)

科	目	金	額
売上高			212,595
売上原価			178,347
売上総利益			34,247
販売費および一般管理費			25,996
営業利益			8,250
営業外収益			390
受取利息および配当金			31
団体保険配当金			133
販売報奨金			51
保険事務代行手数料			49
損害賠償金			44
負ののれん償却額			1
その他の営業外収益			77
営業外費用			108
固定資産廃棄損			57
敷金の解約損			26
その他の営業外費用			24
経常利益			8,532
特別利益			200
事業譲渡益			200
特別損失			617
電話加入権評価減			617
税金等調整前当期純利益			8,114
法人税、住民税および事業税			2,585
法人税等調整額			1,082
少数株主利益			0
当期純利益			4,444

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

なお、金額欄の「0」は百万円未満の金額を示しております。

連結株主資本等変動計算書

(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

(単位 百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
平成18年3月31日残高	9,670	10,161	41,154	△0	60,984
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注1)	—	—	△1,636	—	△1,636
役員賞与の支払(注2)	—	—	△16	—	△16
当期純利益	—	—	4,444	—	4,444
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計	—	—	2,791	△0	2,791
平成19年3月31日残高	9,670	10,161	43,946	△0	63,776

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	△2	12	10	50	61,045
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注1)	—	—	—	—	△1,636
役員賞与の支払(注2)	—	—	—	—	△16
当期純利益	—	—	—	—	4,444
自己株式の取得	—	—	—	—	△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	0	△2	△1	△50	△52
連結会計年度中の変動額合計	0	△2	△1	△50	2,739
平成19年3月31日残高	△1	9	8	—	63,784

(注1) 剰余金の配当の内訳は以下の通りであります。

- ・平成18年6月定時株主総会で決議(利益処分項目)…818百万円
- ・平成18年10月取締役会…818百万円

(注2) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(注3) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

なお、金額欄の「0」は百万円未満の金額を示しております。

連結注記表

I. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

II. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数および連結子会社の名称

連結子会社の数 3 社

子会社はすべて連結しております。

連結子会社の名称

エヌデック株式会社

フィールディングサポートクルー株式会社

N E C 飛鼎克信息技术服務（北京）有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社および関連会社はありませんので、該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、N E C 飛鼎克信息技术服務（北京）有限公司（12月31日）を除き、連結決算日と一致しております。連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの……………移動平均法に基づく原価法

② デリバティブ

該当事項はありません。

③ たな卸資産の評価基準および評価方法

・商品、製品、半製品、材料……………総平均法に基づく原価法

・仕掛品、貯蔵品……………個別法に基づく原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定率法

② 無形固定資産……………定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（最長5年）に基づいて償却しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社および連結子会社は、売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。従業員に対する退職給付の支給に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

企業年金基金制度においては、年金資産の額が退職給付債務の額を超えているため、前払年金費用として連結貸借対照表の投資その他の資産の部に計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

連結子会社のうちエヌデック株式会社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額の全額を計上しております。

なお、連結子会社のうちエヌデック株式会社は平成16年6月の取締役会において、当内規を廃止し今後役員退職慰労金の支給は行わないことを決議しました。従って、当該決議以降役員退職慰労引当金は新たに発生しておらず、連結会計年度末における役員退職慰労引当金残高は当該決議以前から在任している役員に対する支給予定額であります。

(4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

② 重要なリース取引の処理方法

当社および連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。

③ その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. のれんおよび負ののれんの償却に関する事項

のれんおよび負ののれんの償却については5年間の均等償却を行っております。

7. 金額の表示方法

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

8. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項の変更

(1) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は、純資産の部の合計金額と同じです。

なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、会社計算規則（平成18年2月7日法務省令第13号）により作成しております。

(2) 役員賞与に関する会計基準

当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が、それぞれ18百万円減少しております。

Ⅲ. 連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産および担保に係る債務

該当事項はありません。

2. 資産から直接控除した引当金

該当事項はありません。

3. 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額 6,277百万円

4. 資産に係る減損損失累計額

該当事項はありません。

5. 偶発債務

該当事項はありません。

6. 土地の再評価

該当事項はありません。

7. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

受取手形	430百万円
支払手形	338百万円

IV. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
発 行 済 株 式				
普 通 株 式	54,540,000	—	—	54,540,000
合 計	54,540,000	—	—	54,540,000
自 己 株 式				
普 通 株 式 (注)	225	152	—	377
合 計	225	152	—	377

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加152株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株 式 の 種 類	配 当 金 の 総 額	1株当たり配当額	基 準 日	効 力 発 生 日
平成18年6月23日 定 時 株 主 総 会	普 通 株 式	818百万円	15円	平成18年3月31日	平成18年6月26日
平成18年10月26日 取 締 役 会	普 通 株 式	818百万円	15円	平成18年9月30日	平成18年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基 準 日	効 力 発 生 日
平成19年5月10日 取 締 役 会	普 通 株 式	818百万円	利益剰余金	15円	平成19年3月31日	平成19年6月5日

3. 当該連結会計年度の末日における新株予約権の目的となる株式の数

該当事項はありません。

V. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,169円52銭
1株当たり当期純利益	81円50銭

VI. 重要な後発事象に関する注記

株式取得による子会社化について

当社は、POSシステムおよびネットワークシステムの設置工事ならびに保守に係る事業の体制強化を図るため、「NECインフロンティアシステムサービス株式会社」の全株式を譲受ける旨、平成19年4月26日開催の取締役会にて決議し、同日付で同社の完全親会社であるNECインフロンティア株式会社と契約締結いたしました。

(1) 株式取引の相手会社等の名称 NECインフロンティア株式会社

(2) 株式を譲受ける会社の名称、本店所在地、主な事業内容、規模

・名称	NECインフロンティアシステムサービス株式会社
・本店所在地	神奈川県川崎市
・主な事業内容	POSシステムおよびネットワークシステムの設置工事ならびに保守
・規模	平成18年3月期
資本金	90百万円
売上高	11,033百万円
経常利益	355百万円

(3) 譲受年月日および価額

譲受年月日	取得株式数	持株比率	譲受価額
平成19年7月2日	1,200株	67%	853百万円
平成21年4月	600株	100%	426百万円

VII. その他の注記

該当事項はありません。

貸 借 対 照 表

(平成19年 3月31日現在)

(単位 百万円)

資 産 の 部		負 債 お よ び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	96,539	負 債 の 部	
現 金 お よ び 預 金	5,350	流 動 負 債	43,281
関 係 会 社 預 け 金	11,000	支 払 手 形	2,281
受 取 手 形	2,438	買 掛 金	25,735
売 掛 金	45,733	未 払 金	797
そ の 他 の 金 銭 債 権	156	未 払 費 用	8,028
商 品	1,277	未 払 法 人 税 等	1,740
製 品	24	前 受 金	4,429
半 製 品 お よ び 仕 掛 品	2,113	預 り 金	269
材 料	20,713	固 定 負 債	16,313
繰 延 税 金 資 産	6,506	退 職 給 付 引 当 金	16,312
そ の 他 の 流 動 資 産	1,299	預 り 保 証 金	0
貸 倒 引 当 金	△75	負 債 合 計	59,595
固 定 資 産	26,591	純 資 産 の 部	
有 形 固 定 資 産	4,472	株 主 資 本	63,537
建 物 構 築 物	5,263	資 本 金	9,670
機 械 装 置	265	資 本 剰 余 金	10,161
工 具 器 具 備 品	3,984	資 本 準 備 金	10,161
減 価 償 却 累 計 額	△6,199	利 益 剰 余 金	43,706
土 地	1,158	利 益 準 備 金	275
無 形 固 定 資 産	4,531	そ の 他 利 益 剰 余 金	43,431
ソ フ ト ウ ェ ア	4,191	別 途 積 立 金	37,548
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	291	繰 越 利 益 剰 余 金	5,883
施 設 利 用 権 等	44	自 己 株 式	△0
商 標	4	評 価 ・ 換 算 差 額 等	△1
投 資 そ の 他 の 資 産	17,587	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△1
関 係 会 社 株 式	314	純 資 産 合 計	63,535
投 資 有 価 証 券	622	負 債 お よ び 純 資 産 合 計	123,130
関 係 会 社 出 資 金	148		
差 入 保 証 金	3,733		
繰 延 税 金 資 産	3,475		
前 払 年 金 費 用	9,119		
そ の 他	379		
貸 倒 引 当 金	△205		
資 産 合 計	123,130		

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

なお、金額欄の「0」は百万円未満の金額を示しております。

損 益 計 算 書

（自 平成18年 4 月 1 日）
（至 平成19年 3 月 31 日）

（単位 百万円）

科	目	金	額
売	上	高	210,865
売	上	原	177,169
売	上	総	33,696
販	費	お	25,398
営	業	業	8,297
営	業	外	381
受	取	利	31
団	体	保	133
販	売	報	51
保	険	事	48
受	取	損	44
そ	の	他	71
営	業	外	378
関	係	会	280
固	定	資	57
そ	の	他	41
経	常	利	8,300
特	別	利	200
事	業	譲	200
特	別	損	617
電	話	加	617
税	引	前	7,882
法	人	税	2,440
法	人	税	1,124
当	期	純	4,318

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
なお、金額欄の「0」は百万円未満の金額を示しております。

株主資本等変動計算書

(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本									
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金				自 己 株 式	株 主 資 本 計 合	
		資本準備金	資本剰余金計 合	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金					利益剰余金計 合
					別 積 立	途 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
平成 18 年 3 月 31 日 残 高	9,670	10,161	10,161	275	33,548	7,217	41,040	△0	60,871	
事 業 年 度 中 の 変 動 額										
別途積立金の積立（注１）	－	－	－	－	4,000	△4,000	－	－	－	
剰 余 金 の 配 当（注2）	－	－	－	－	－	△1,636	△1,636	－	△1,636	
役 員 賞 与 の 支 払（注1）	－	－	－	－	－	△16	△16	－	△16	
当 期 純 利 益	－	－	－	－	－	4,318	4,318	－	4,318	
自 己 株 式 の 取 得	－	－	－	－	－	－	－	△0	△0	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
事業年度中の変動額合計	－	－	－	－	4,000	△1,334	2,665	△0	2,665	
平成 19 年 3 月 31 日 残 高	9,670	10,161	10,161	275	37,548	5,883	43,706	△0	63,537	

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	△2	△2	60,869
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立(注1)	－	－	－
剰余金の配当(注2)	－	－	△1,636
役員賞与の支払(注1)	－	－	△16
当期純利益	－	－	4,318
自己株式の取得	－	－	△0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	0	0	0
事業年度中の変動額合計	0	0	2,666
平成19年3月31日残高	△1	△1	63,535

(注1) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(注2) 剰余金の配当の内訳は以下の通りであります。

- ・平成18年6月定時株主総会で決議(利益処分項目) …818百万円
- ・平成18年10月取締役会で決議 …818百万円

(注3) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

なお、金額欄の「0」は百万円未満の金額を示しております。

個別注記表

I. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準および評価方法

- (1) 子会社株式……………移動平均法に基づく原価法
- (2) その他有価証券
 - ・時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - ・時価のないもの……………移動平均法に基づく原価法

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

- (1) 商品、製品、半製品、材料……………総平均法に基づく原価法
- (2) 仕掛品……………個別法に基づく原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産……………定率法
- (2) 無形固定資産……………定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（最長5年）に基づいて償却しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

当社は確定給付型の制度として、企業年金基金制度および退職一時金制度を設けております。

従業員に対する退職給付の支給に充てるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

企業年金基金制度においては、年金資産の額が退職給付債務の額を超えているため、前払年金費用として貸借対照表の投資その他の資産の部に計上しております。

5. 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

7. 金額の表示方法

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

会計方針の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は、純資産の部の合計金額と同額であります。

(役員賞与に関する会計基準)

当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより従来の方法に比べ、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が、それぞれ18百万円減少しております。

Ⅲ. 貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産および担保に係る債務

該当事項はありません。

2. 資産から直接控除した引当金

該当事項はありません。

3. 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額	6,199百万円
----------------	----------

4. 資産に係る減損損失累計額

該当事項はありません。

5. 偶発債務

該当事項はありません。

6. 土地の再評価

該当事項はありません。

7. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権	28,422百万円
長期金銭債権	7百万円
短期金銭債務	5,499百万円

8. 取締役および監査役に対する金銭債権・金銭債務

該当事項はありません。

9. 親会社株式の各表示区分別の金額

該当事項はありません。

10. 事業年度末日満期手形

事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。

受取手形	422百万円
支払手形	338百万円

IV. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	123,237百万円
仕入高	26,235百万円

営業取引以外の取引による取引高 644百万円

V. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式（注）	225	152	—	377
合計	225	152	—	377

（注） 普通株式の自己株式数の増加152株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

VI. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払賞与	2,161百万円
未払事業税	162百万円
退職給付引当金	3,067百万円
たな卸資産評価損	3,622百万円
その他	966百万円
繰延税金資産合計	9,981百万円
繰延税金資産の純額	9,981百万円

VII. リースにより使用する固定資産に関する注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

(単位：百万円)

	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額
建 物 構 築 物	779	647	132
機 械 装 置	48	8	40
工 具 器 具 備 品	4,693	2,708	1,984
計	5,521	3,363	2,157

2. 未経過リース料期末残高相当額

1 年内	1,058百万円
1 年超	1,145百万円
合計	2,204百万円

3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

支払リース料	1,568百万円
減価償却費相当額	1,499百万円
支払利息相当額	54百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

Ⅷ. 関連当事者との取引に関する注記

当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

(1) 親会社および法人主要株主等

属 性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関 係 内 容		取 引 の 内 容	取 引 金 額 (百万円)	科 目	期 末 残 高 (百万円)
			役 員 の 兼 任 等	事 の 実 関 上 係				
親 会 社	日 本 電 気 株 式 有 限 公 司	(被所有) 67.10% [29.88%]	兼任3人	機器の保守・修理および設置の受託、サブライムの販売等	機器の保守・設置、サブライムの販売	123,223	売 掛 金	28,410
					製品、部材の仕入	16,898	買 掛 金	2,561
					資金の寄託	預 入 192,521 払 出 187,049	関 係 会 社 金 預 け	11,000

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針については、市場価格を勘案し、当社と関連を有しない会社との取引と同様に決定しております。
2. 関係会社預け金を除く上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
3. 「議決権等の所有（被所有）割合」欄の「[29.88%]」は、退職給付信託契約上、日本電気株式会社が日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（住友信託銀行再信託分・日本電気株式会社退職給付信託口）に対し、当該株式に属する議決権の行使に関する指図権を有する所有割合で、「67.10%」の内数であります。

(2) 兄弟会社等

属 性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関 係 内 容		取 引 の 内 容	取 引 金 額 (百万円)	科 目	期 末 残 高 (百万円)
			役 員 の 兼 任 等	事 の 実 関 上 係				
親 会 社 の 子 会 社	NECパーソナルプロダクツ株式会社	—	—	パーソナル機器の保守受託等	パーソナル機器の保守受託	6,691	売 掛 金	1,790
親 会 社 の 子 会 社	NECネットワークスアイ株式会社	—	—	ネットワークシステムの導入支援受託および付帯設備工事の委託等	ネットワークシステム導入展開支援の委託	4,518	支 払 手 形	405
							買 掛 金	1,173

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針については、市場価格を勘案し、当社と関連を有しない会社との取引と同様に決定しております。
2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(3) 子会社等

属 性	会 社 等 の 名 称	議決権等の所有 (被所有)割合	関 係 内 容		取 引 の 内 容	取 引 金 額 (百万円)	科 目	期 末 残 高 (百万円)
			役 員 の 兼 任 等	事 の 実 上 関 係				
連結子会社	エヌデック ㈱	(所有) 直接 100%	兼任 3 人	システム展開 サービスの 施工の委託	システム展開サービスの 施工の委託	8,552	買 掛 金	1,431
連結子会社	フィールディング サポートクルー ㈱	(所有) 直接 100%	兼任 4 人	ITシステム に係る保守 関連業務等 の委託	ITシステムに係る保守関連 業務等の委託	785	買 掛 金	84
連結子会社	NEC飛鼎克信息 技術服務(北京) 有 限 公 司	(所有) 直接 100%	兼任 2 人	機器の保守・ 修理および 設置の委託、 サプライ品の 販売等	機器の保守修理および設置の 受託、サプライ品の販売等	2	売 掛 金	0

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針については、市場価格を勘案し、当社と関連を有しない会社との取引と同様に決定しております。
2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

IX. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,164円95銭
1株当たり当期純利益	79円18銭

X. 重要な後発事象に関する注記

株式取得による子会社化について

当社は、POSシステムおよびネットワークシステムの設置工事ならびに保守に係る事業の体制強化を図るため、「NECインフロンティアシステムサービス株式会社」の全株式を譲受ける旨、平成19年4月26日開催の取締役会にて決議し、同日付で同社の完全親会社であるNECインフロンティア株式会社と契約締結いたしました。

1. 株式取引の相手会社等の名称 NECインフロンティア株式会社
2. 株式を譲受ける会社の名称、本店所在地、主な事業内容、規模

・名称	NECインフロンティアシステムサービス株式会社
・本店所在地	神奈川県川崎市
・主な事業内容	POSシステムおよびネットワークシステムの設置工事ならびに保守
・規模	平成18年3月期
資本金	90百万円
売上高	11,033百万円
経常利益	355百万円

3. 譲受年月日および価額

譲 受 年 月 日	取 得 株 式 数	持 株 比 率	譲 受 価 額
平 成 19 年 7 月 2 日	1,200株	67%	853百万円
平 成 21 年 4 月	600株	100%	426百万円

XI. その他の注記

該当事項はありません。

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成19年5月9日

NECフィールドディング株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員 公認会計士 中 山 清 美 ㊞
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 薄 井 誠 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、NECフィールドディング株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、NECフィールドディング株式会社及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載のとおり、会社は平成19年4月26日の取締役会においてNECインフロンティアシステムサービス株式会社の株式を同社の親会社であるNECインフロンティア株式会社から平成19年7月2日付で譲り受け、子会社化することを決議し、平成19年4月26日にNECインフロンティア株式会社との間で株式譲渡契約を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成19年5月9日

NECフィールドディング株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員 公認会計士 中 山 清 美 ㊞
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 薄 井 誠 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、NECフィールドディング株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第51期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載のとおり、会社は平成19年4月26日の取締役会においてNECインフロンティアシステムサービス株式会社の株式を同社の親会社であるNECインフロンティア株式会社から平成19年7月2日付で譲り受け、子会社化することを決議し、平成19年4月26日にNECインフロンティア株式会社との間で株式譲渡契約を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第51期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門、その他の使用人、親会社の監査役その他の者等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項、及び第3項に定める体制（内部統制システム）の整備に関する、取締役会決議の内容、及び当該決議に基づき整備されている体制の状況を、監視及び検証いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から職務の遂行が適正に行われることを確保する為の体制を、監査に関する品質管理基準等に従って整備している旨の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為、又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は、相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本監査法人の、監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人新日本監査法人の、監査の方法及び結果は相当であると認めます。

NECフィールドディング株式会社 監査役会

平成19年5月9日

常勤監査役 中 村 建 一 ㊟

常勤監査役 吉 田 叔 弘 ㊟

社外監査役 板 澤 幸 雄 ㊟

社外監査役 妹 尾 賢 治 ㊟

以 上

株主総会参考書類

議案および参考事項

第 1 号議案 取締役 9 名選任の件

本総会の終結の時をもって取締役全員（8 名）は任期満了となります。

つきましては、経営体制の一層の強化を図るため、取締役 9 名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役の候補者は次のとおりであります。

候補者 番 号	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴、当社における地位、担当 および他の法人等の代表状況	所 有 す る 当社株式の数
1	片 山 徹 (昭和20年 3 月23日生)	昭和42年 4 月 日本電気株式会社入社 平成 9 年12月 同社交換移動通信事業本部中国事業統括 平成10年 6 月 米沢日本電気株式会社代表取締役社長 平成13年10月 N E C カスタムテクニカ株式会社（現 N E C パーソナルプロダクツ株式会社）代表 取締役社長 平成14年 4 月 日本電気株式会社 N E C ソリューションズ 執行役員常務（パーソナル事業担当） 平成15年 4 月 同社執行役員常務（パーソナル事業担当） 平成17年 4 月 同社執行役員専務（パーソナル事業担当） 平成18年 6 月 当社代表取締役執行役員社長（現任）	2,800株
2	八 木 信 人 (昭和22年 1 月 1 日生)	昭和45年 4 月 日本電気株式会社入社 平成 9 年 7 月 同社法務文書部長 平成13年 7 月 同社支配人兼法務部長 平成14年 4 月 同社執行役員兼法務部長 平成15年 4 月 同社執行役員（法務、総務担当） 平成17年 4 月 同社執行役員常務（法務、広報担当） 平成17年 6 月 当社取締役（非常勤） 平成18年 6 月 当社取締役執行役員常務（現任）	900株

候補者 番 号	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴、当社における地位、担当 および他の法人等の代表状況	所 有 す る 当 社 株 式 の 数
3	大 森 祐 三 (昭和21年 7 月16日生)	昭和46年 4 月 日本電気株式会社入社 平成11年10月 同社第一コンピュータ事業本部システム ファイル事業部長 平成15年 4 月 同社第一コンピュータ事業本部長 平成15年 7 月 同社執行役員兼第一コンピュータ事業本 部長 平成16年 4 月 当社顧問 平成16年 6 月 当社取締役執行役員常務（現任）	3,500株
4	伊 藤 雅 明 (昭和22年 1 月 5 日生)	昭和45年 7 月 日本電気株式会社入社 平成12年 4 月 同社NECソリューションズ経理部長 平成12年 4 月 当社監査役（非常勤） 平成14年 7 月 日本電気株式会社NECソリューションズ 支配人（経理担当） 平成15年 4 月 同社主席主幹（経理担当） 平成16年 6 月 当社取締役執行役員常務 平成18年 4 月 当社取締役執行役員常務兼コーポレート・ コミュニケーション部長（現任）	1,700株
5	高 田 孝 人 (昭和24年 2 月14日生)	昭和43年11月 当社入社 平成13年 4 月 当社パーソナルビジネス推進本部長 平成15年 4 月 当社保守ビジネス推進本部長 平成16年 4 月 当社保守ビジネス推進本部長兼パーソナ ルビジネス推進本部長 平成17年 4 月 当社中部支社長 平成18年 4 月 当社執行役員 平成19年 4 月 当社執行役員常務（経営企画、マーケティ ング、事業推進担当）（現任）	4,000株

候補者 番 号	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴、当社における地位、担当 および他の法人等の代表状況	所 有 す る 当社株式の数
6	米 沢 義 博 (昭和25年 7 月18日生)	昭和49年 4 月 日本電気株式会社入社 平成13年 7 月 同社NECソリューションズ東日本ソリューション営業事業本部関東南支社長代理 平成16年 4 月 同社東日本ソリューション営業事業本部関東南支社長 平成16年10月 同社東日本ソリューション営業事業本部首都圏営業本部神奈川支社長 平成17年 4 月 同社首都圏営業本部神奈川支社長 平成18年 4 月 当社営業主幹 平成18年 6 月 当社取締役執行役員 平成19年 4 月 当社取締役執行役員兼ソリューション事業推進本部長（現任）	200株
7	菅 野 栄 生 (昭和24年 4 月10日生)	昭和43年 4 月 当社入社 平成14年10月 当社経営企画部長代理 平成16年 7 月 当社経営企画部長 平成17年 4 月 当社マーケティング本部長 平成18年 4 月 当社北関東支社長 平成19年 4 月 当社執行役員（東京第一支社、東京第二支社、東日本システムサービス事業部担当）（現任）	3,500株
8	安 井 潤 司 (昭和26年 1 月 3 日生)	昭和48年 4 月 日本電気株式会社入社 平成13年 4 月 同社NECネットワークス制御システム事業本部社会情報ソリューション事業部長 平成14年 6 月 同社NECネットワークス制御システム事業本部長 平成15年 4 月 同社制御システム事業本部長 平成16年 4 月 同社執行役員兼第三ソリューション営業事業本部長 平成17年 4 月 同社執行役員兼第四ソリューション事業本部長 平成18年 4 月 同社執行役員（製造・装置ソリューション事業本部、流通・サービスソリューション事業本部担当）（現任） 平成18年 6 月 当社取締役（非常勤）（現任）	—

候補者 番 号	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴、当社における地位、担当 および他の法人等の代表状況	所 有 す る 当社株式の数
9	森 川 年 一 (昭和24年 9 月29日生)	昭和45年 4 月 日本電気株式会社入社 平成14年 4 月 同社NECソリューションズ第三ソリューション営業事業本部リテールソリューション事業部長 平成15年 4 月 同社第三ソリューション営業事業本部流通ソリューション事業部長 平成17年 4 月 同社支配人兼首都圏営業本部長 平成18年 4 月 同社執行役員兼首都圏営業本部長 平成19年 4 月 同社執行役員（関東信越支社、東京支社、神奈川支社担当）（現任）	—

- (注) 1. 候補者と当社との間には、いずれも特別の利害関係はありません。
2. 片山徹、八木信人、大森祐三、伊藤雅明および米沢義博の5氏の当社における担当は、13頁に記載のとおりであります。
3. 片山徹、八木信人、大森祐三、伊藤雅明および米沢義博の5氏は、過去5年間に於いて、当社の親会社である日本電気株式会社の業務執行者になったことがあります。また、片山徹氏は、過去5年間に於いて、当社の親会社の子会社であるNECカスタムテクニカ株式会社（平成15年7月、NECパーソナルプロダクツ株式会社に商号変更）の業務執行者になったことがあります。5氏の当該各会社における過去5年間の業務執行者としての地位および担当は「略歴、当社における地位、担当および他の法人等の代表状況」に記載のとおりであります。
4. 安井潤司および森川年一の両氏は、当社の親会社である日本電気株式会社の業務執行者であり、両氏の当該会社における過去5年間および現在の業務執行者としての地位および担当は「略歴、当社における地位、担当および他の法人等の代表状況」に記載のとおりであります。
5. 安井潤司および森川年一の両氏は、社外取締役候補者であります。
6. 安井潤司氏は、経営に関する豊富な経験と幅広い見識を有しており、社外の客観的な見地から助言をいただくため、社外取締役候補者としております。なお、同氏は、現在、当社の社外取締役であり、その在任期間は、本総会終結の時をもって1年となります。
7. 森川年一氏は、経営に関する豊富な経験と幅広い見識を有しており、社外の客観的な見地から助言をいただくため、社外取締役候補者としております。
8. 当社は、安井潤司氏との間で「会社法」第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、その賠償責任限度額は、同法第425条第1項に定める金額の合計額であります。また、森川年一氏の選任が承認された場合、当社は、同氏との間で、同様の責任限定契約を締結する予定であります。

第2号議案 監査役3名選任の件

監査役 板澤幸雄氏は、本総会終結の時をもって任期満了となり、監査役 中村建一および妹尾賢治の両氏は、本総会終結の時をもって辞任しますので、監査役3名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役の候補者は次のとおりであります。

候補者 番 号	氏 名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 および他の法人等の代表状況	所 有 す る 当社株式の数
1	橋 口 隆 信 (昭和24年2月13日生)	昭和47年4月 日本電気株式会社入社 平成13年4月 同社NECネットワークス経理部第二部長 平成14年11月 広島日本電気株式会社執行役員（経理担当） 平成15年9月 広島エルピーダメモリ株式会社取締役執行役員（経理担当） 平成16年1月 日本電気株式会社経理部エグゼクティブエキスパート 平成17年7月 当社経理部長 平成19年5月 当社シニアエキスパート（現任）	—
2	板 澤 幸 雄 (昭和22年10月5日生)	昭和57年11月 司法試験合格 昭和60年4月 弁護士登録（第一東京弁護士会） 平成3年4月 永田町法律事務所パートナー（現任） 平成10年11月 当社顧問弁護士（現任） 平成15年6月 当社監査役（非常勤）（現任）	—
3	池 永 薫 (昭和24年7月22日生)	昭和48年4月 日本電気株式会社入社 平成12年12月 同社コーポレート経理部経理システム統括マネージャー 平成14年7月 同社NECソリューションズ経理部長 平成15年4月 同社S I事業推進企画本部統括マネージャー 平成16年4月 同社経理部長 平成19年4月 同社支配人兼財務内部統制推進部長兼経理部長（現任）	—

（注） 1. 候補者と当社との間には、いずれも特別の利害関係はありません。

2. 橋口隆信氏は、過去5年間に於いて、当社の親会社である日本電気株式会社ならびにその子会社であった広島日本電気株式会社の業務執行者になったことがあります。同氏の当該各会社における過去5年間の業務執行者としての地位および担当は「略歴、当社における地位、担当および他の法人等の代表状況」に記載のとおりであります。また、同氏は、過去5年間に於いて、親会社の関連会社であった広島エルピーダメモリ株式会社の業務執行者になったことがあります。
3. 池永薫氏は、当社の親会社である日本電気株式会社の業務執行者であり、同氏の当該会社における過去5年間および現在の業務執行者としての地位および担当は「略歴、当社における地位、担当および他の法人等の代表状況」に記載のとおりであります。
4. 板澤幸雄および池永薫の両氏は、社外監査役候補者であります。
5. 板澤幸雄氏は、弁護士としての専門的見地を当社の監査に活かしていただくため、社外監査役候補者としております。同氏は、弁護士として企業法務に関する高い実績をあげており、経営に関して高い見識を有しているため、社外監査役としての職務を適切に遂行できるものと判断しております。なお、同氏は、現在、当社の社外監査役であり、その在任期間は、本総会終結の時をもって4年となります。
6. 池永薫氏は、日本電気株式会社の経理事務に長年携わっており、その専門的見地を当社の監査に活かしていただくため、社外監査役候補者としております。
7. 池永薫氏は、当社の特定関係事業者の使用人の三親等以内の親族であります。
8. 当社は、板澤幸雄氏との間で「会社法」第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、その賠償責任限度額は、同法第425条第1項に定める金額の合計額であります。また、池永薫氏の選任が承認された場合、当社は、同氏との間で、同様の責任限定契約を締結する予定であります。
9. 池永薫氏は、平成18年6月23日開催の第50期定時株主総会において、補欠の社外監査役に選任されましたが、現在、社外監査役には就任しておりません。なお、かかる選任の効力は、本総会開始の時までであります。

第3号議案 補欠社外監査役1名選任の件

法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠の社外監査役1名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

補欠の社外監査役の候補者は次のとおりであります。

氏 名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 および他の法人等の代表状況	所有する 当社株式の数
瀬越俊哉 (昭和34年1月29日生)	昭和57年4月 日本電気株式会社入社 平成13年6月 同社コーポレート経理部主計室長 平成15年4月 同社経理部主計室長 平成18年4月 同社経理部統括マネージャー（現任）	—

- (注) 1. 候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 瀬越俊哉氏は、補欠の社外監査役候補者であります。
3. 瀬越俊哉氏は、当社の親会社である日本電気株式会社の業務執行者であり、同氏の当該会社における過去5年間および現在の業務執行者としての地位および担当は「略歴、当社における地位、担当および他の法人等の代表状況」に記載のとおりであります。
4. 瀬越俊哉氏は、日本電気株式会社の経理実務に長年携わっており、その専門的見地を当社の監査に活かしていただくため、補欠の社外監査役候補者としております。
5. 瀬越俊哉氏が社外監査役に就任した場合、当社は、同氏との間で「会社法」第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であり、その賠償責任限度額は同法第425条第1項に定める金額の合計額であります。

以 上

《インターネットによる議決権行使のご案内》

インターネットにより議決権を行使される場合は、下記事項をご了承のうえ、行使していただきますようお願い申し上げます。

記

1. インターネットによる議決権行使は、当社指定の以下の議決権行使サイトをパソコンまたは携帯電話からご利用いただくことによつてのみ可能です。

【議決権行使サイトURL】 <http://www.webdk.net>

※ バーコード読取機能付の携帯電話を利用して右の「QRコード」を読み取り、議決権行使サイトに接続することも可能です。なお、操作方法の詳細についてはお手持ちの携帯電話の取扱説明書をご確認ください。



2. 議決権をご行使される場合は、同封の議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」および「パスワード」をご利用になり、画面の案内に従って、議案に対する賛否をご入力ください。
3. 議決権行使は、株主総会開催日の前日（平成19年6月19日（火曜日））の午後5時15分まで受付いたしますが、議決権行使結果の集計の都合上、お早めにご行使されますようお願いいたします。
4. インターネットと議決権行使書用紙により二重に議決権をご行使された場合は、インターネットによるものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。
5. インターネットにより複数回にわたり議決権をご行使された場合（パソコンと携帯電話の両方から議決権をご行使された場合を含みます。）は、最後に行われたものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。
6. 議決権行使サイトをご利用いただく際のプロバイダへの接続料金、通信事業者への通信料金・電話料金等は、株主様のご負担となります。

【インターネットによる議決権行使のためのシステム環境について】

議決権行使サイトをご利用いただくためには、インターネットへの接続環境のほか、次のシステム環境が必要です。

- ①パソコンを使用する場合は、インターネット閲覧（ブラウザ）ソフトウェアとして、Microsoft Internet Explorer 5.5以上またはNetscape 6.2以上。
- ②携帯電話を使用する場合は、128bitSSL（暗号化）通信が可能な機種（議決権行使サイトでは、セキュリティ確保のため128bitSSL通信を使用しておりますので、128bitSSL通信が不可能な機種ではご利用できません。）。

【インターネットによる議決権行使に関するお問い合わせ】

インターネットによる議決権行使に関してご不明な点につきましては、以下にお問い合わせくださいますようお願い申し上げます。

株主名簿管理人 住友信託銀行 証券代行部

専用ダイヤル ☎0120-186-417（24時間受付）

その他のご照会などは、以下にお問い合わせくださいますようお願い申し上げます。

＜住所変更等用紙のご請求＞ ☎0120-175-417（24時間受付）

＜その他の照会＞ ☎0120-176-417（平日午前9時～午後5時）

メ 毛

This image shows a full page of a worksheet designed for handwriting practice. It features ten sets of horizontal dashed lines spaced evenly down the page, providing a guide for letter height and placement. The background is plain white, and there are no other markings or text present.

メ 毛

This image shows a full page of a worksheet designed for handwriting practice. It features ten sets of horizontal dashed lines spaced evenly down the page, providing a guide for letter height and placement. The background is plain white, and there are no other markings or text present.

株主総会会場ご案内図

会場 東京都港区虎ノ門四丁目1番1号
虎ノ門パストラル 1階 葵の間



交通：東京メトロ日比谷線 神谷町駅4b出口から徒歩5分
〃 銀座線 虎ノ門駅2番出口から徒歩12分

お願い：当日は会場周辺道路および駐車場の混雑が予想されますので、お車でのご来場はご遠慮願います。